

様式1(主な取組)

活動指標名	補助実績離島数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	17	19	19	19	19	20	95.0%	34,363	順調	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助:7町村の離島11箇所、渡航費補助:13市町村の離島17箇所。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—			平成30年度は計画値(20島)に対して実績値(19島)となり、概ね目標達成となっている。離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充に寄与した。		
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①今後も、小規模離島町村や事業所のヒアリング等を通して必要な支援を行うことで、本事業の活用促進を図る。						①平成30年5月に竹富町、竹富町内の事業所のヒアリングを実施することで、小規模離島における市町村や事業所の実状の把握を行っている。平成31年1月には沖縄県内の宮古島、石垣島を除く小規模離島内の事業所の経営状況・要望調査を実施している。経営状況については、調査対象となった事業所の約38%の事業所で収支に赤字が生じていることがわかっている。また、多くの市町村、事業所から本事業の継続や対象サービスの拡充に関する要望が挙がっている。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるには、小規模離島の介護サービス基盤を維持・拡充する必要があり、本事業による支援が必要不可欠であるが、経済的基盤の脆弱さ等に起因し、離島市町村行政の執行体制が比較的弱くなっており、マンパワー不足から本事業の活用が不十分になりがちである。

○外部環境の変化

・沖縄県全体の高齢化率(19.8%)と比較し、離島における高齢率(26.0%)は高い状況にあり、今後も高水準で推移することが見込まれ、介護ニーズが増加傾向にある。高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためには、在宅サービスの基盤の維持・拡充を図る必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・制度の改善により、本事業のさらなる活用の促進、小規模離島における介護ニーズの充足を図ることができる余地がある。



4 取組の改善案(Action)

・制度改善への具体的な要望のある久米島町のヒアリングや、小規模離島内の事業所の経営状況・要望調査の内容を踏まえ、制度の改善を検討する。